

## 中国帰国者の高齢化と支援の考察 —越境の経験と老いのライフストーリーから—

牧 田 幸 文

### 要旨

第二次世界大戦後、100万人以上の日本人が旧満州（中国北部）から引揚げたが、何万人もの日本人女性や子どもたちは中国に残された。旧満州に残された日本人は、中国残留孤児・婦人または中国残留邦人と呼ばれた。中国残留邦人は戦後の日中両国の政治により、何度も引揚げの機会を失ったが、1972年の日中国交正常化により、帰国が可能となった。しかし、日本政府の遅い帰国措置により、多くの中国残留邦人は1980年代中頃まで日本に帰国することができなかった。日本政府の遅れた帰国支援により、中国残留邦人の日常生活は苦難に満ちたものとなった。中国帰国者の現在の暮らしは、高齢移民の問題として取り上げられる「累積的不利益と利益」と重なる。そこで本論文では、遅い帰国に至った中国帰国者の歴史的背景のレビューとともに、参与観察とインタビュー調査で得た、高齢の中国帰国者の越境と老いのライフストーリーから、日本での高齢期の暮らしと支援のニーズについて考察する。

キーワード：中国残留邦人、中国帰国者、老い、越境の経験、ライフストーリー

### はじめに

団塊の世代が後期高齢者となる2025年は、本格的にケアのニーズが高まる時代の始まりである。日本人の高齢化が深刻になる中で、戦後日本に移住して暮らす外国籍住民及び多文化の背景を持つ人たちもまた同じように高齢となり、地域でのケアが必要になっている。しかし、外国籍住民といっても多様でありそれぞれの文化と言語を理解したケアサービスの提供は、一部の地域を除いて十分ではない。そのため、地域の実情に合わせた多文化ケア提供の工夫が必要となっている。本論文では、多文化の背景を持つ中国帰国者の越境と老いの語りから、言語と文化に関する支援について考察する。

本論文で取り上げる中国帰国者とは、戦後中国に残留し、長年帰国できなかった中国残留邦人（以下では「残留邦人」とする）と呼ばれる日本人とその家族たちである。残留邦人の中国での生活と遅い日本への帰国の経験は、高齢期になった現在の暮らし

に影響を与えている。1972年以降に日本に帰国した中国残留日本人<sup>(1)</sup>を歴史社会学者の蘭は「本国帰還者」という『移民』、あるいは「エスニックな移民」（蘭、2009、34）と定義する。このエスニックな移民である中国帰国者は、日本人としてのアイデンティティを強く持ちながらも、日本で中国の生活文化を維持し、中国語を使用して暮らしている。そのため、高齢移民の直面する「累積的不利益と利益」<sup>(2)</sup>（Philipson、2015、355）とは無関係ではない。

蘭は、彼（女）らのトランスナショナルな経験を個別のものとしてせず、満州と日本、中国との歴史的な背景と重ね、さらにメゾである地域の支援等を踏まえながら中国帰国者の生活世界を包括的に分析している。しかしながら、中国帰国者に関する研究は、2007年「中国残留邦人新支援法」（以下では「新支援法」とする）の制定以降の中国帰国者の老いを含めた生活については、分析していない。

新支援法は、中国残留邦人の遅い帰国とそれに伴

う高齢期に直面する累積的不利益の問題を軽減しているが、個々の生活の質については疑問が残る。また、高齢期を迎えた中国帰国者がどのような暮らしをし、どのような医療やケアを必要としているのかについて着目した研究<sup>(3)</sup>はあるがまだわずかである。

本論文では、中国帰国者が参加する地域活動や介護教室の参与観察とインタビュー調査から、あまり語られてこなかった中国帰国者の日本での老いと暮らしを明らかにし、多文化の背景を持つ高齢者のその人らしい暮らしの支援はどのようなものであり、何が必要かを考察する。

## 1. 中国帰国者とは

中国帰国者とは、終戦直後の混乱期中、満州（現在の中国東北地方）に残留を余儀なくされ、1972年の日中国交正常化以降に中国から日本へ永住帰国した残留邦人とその家族のことである。残留邦人は、敗戦当時13歳以上の人たちは「中国残留婦人等<sup>(4)</sup>」、13歳未満の人たちを「中国残留孤児」と、年齢で区別されている。現在、いわゆる中国残留孤児と呼ばれる人々は、すでに高齢期に達している。そのため、残留婦人等も加えて「中国残留邦人」あるいは中国から日本に帰国した人たち「中国帰国者」と呼称されている。1972年以降、日本に永住帰国した残留邦人は6,725人、そのうち残留孤児が2,557人、残留婦人が4,168人となっている。また、配偶者及び一緒に帰国した子どもを含めた総数は20,912人である（厚生労働省2024）。現在、呼び寄せで日本に移住した人たち二世、三世の世代を含めると、約10万人以上が帰国・来日している（蘭、2009、21）と推定されている。

## 2 中国残留邦人が生まれた背景

日本政府は1932年（昭和7年）から1945年（昭和20年）の間に、220,359人の開拓団員と101,514人の青少年義勇隊員、合計321,873人を中国東北部（当時の満州国）に、移民として送り込んだ（満洲開拓史復刊委員会、1980）。日本政府は1937年になると、その後20年間で100万戸、500万人を満州に定着させる移民事業「100万戸移民計画」を国策と

して進めた。全国で農業従事者を中心に募集したが、定員に満たず、そのため政府は長野県、山形県、広島県等に村単位で移住人数を割り当てる分村・分郷移住を促進した。その結果、満州の各地に分村・分郷を含む1,127の開拓団ができ、約27万人が農業に従事していた（蘭、1994、47）。

開拓団員募集の際、成人男性は招集免除されていたが、終戦間際の1945年7月になると、ソ連軍から領土を守るため、成人男性の多くが満州北部に配置された。その結果、終戦時の各開拓団に残されたのは高齢者、女性と子どもたちだった。1945年8月18日に満州国が崩壊すると、現地に残された人たち22万人はすぐに日本へ帰還することができず、翌年5月に引揚が始まるまでに、約12万人が死亡または不明となった。残った多くの女性や子どもたちは収容所で生活し、あるいは生きていくために女性たちは中国人と結婚、孤児は養子として中国人家庭に入り、日本に帰る日を待ち望んでいた。

1946年5月から日本への集団引揚が開始されたが、1949年10月に中華人民共和国が成立したことで一旦中断する。その後、1952年から中国と日本の民間支援団体によって集団引揚は再開され、1959年7月<sup>(5)</sup>に中止されるまでの6年近く実施された（南、2016、63-64）。1959年になると日本政府は「未帰還者に関する特別措置法」を公布し、未帰還者を自分たちの意思によって、中国に残留した者とし、13,600余命分の戸籍を抹消した。以降、中国に残された人たちは日本政府によって中国人として扱われ、その後残留邦人と称されるようになった。戸籍抹消は、残留邦人たちを公式に日本政府の引揚援護の対象から外すことを意味し、その後の帰国と日本での生活にネガティブな影響を与えた。

残留邦人は自分たちの意志で中国に残ったのだろうか。マクロな国際政治のもとで個人に何があったのかを知ると、残留邦人たちの遅い帰国となぜ帰国後も支援が必要なのかがよくわかる。戦後直後と引揚期間、国交が断絶した期間における個別の実情については、国家賠償請求訴訟の陳述書や、残留と帰国に関する手記や証言集に詳しい。

例えば、NPO法人中国帰国者の会の『わたしたち

は歴史の中に生きている』には、終戦直後の混乱期に母親、17歳の本人、15歳の妹が相次いで中国人と結婚した語りがある。引揚事業は日本人のみを対象としていた。そのため、中国人と結婚した女性たちは、子どもたちを残して帰国することができなかった。また、当時中国人家庭に養子として入った幼少の孤児たちは、引揚事業の情報を得ることもなく、また長年日本人であることも知らずに中国で暮らしていた(NPO法人中国帰国者の会, 2011, 36-53)。その後、1972年日中国交正常化により、残留邦人たちは日本への帰国が可能となったが、その時はすでに中年期に達していた。

### 3 遅い帰国と中国帰国者への援護

1972年の日中国交正常化以降も、残留邦人の永住帰国は当事者の希望とは別に素早く実現しなかった。1959年に日本国籍を失った残留邦人たちは、外国人<sup>(6)</sup>として日本への入国手続きを求められ、永住帰国には、帰国後の生活支援や費用を負担する親族等の身元保証人が必要であった。幼少期に中国人の養子になった人たちは、長年自分たちが日本人であることを知らずに育っていた人も少なくない。彼女たちは、日本の家族の写真や繋がり の形跡を持っておらず、身元保証人探しは困難を極めた。そのため、1985年に身元引受人制度ができるまで、身元未判明の残留邦人たちの永住帰国は実現しなかった。一方、残留邦人の中には、早い時期に身元が判明したものの、親族が家庭の事情や経済的理由で身元保証人になることを拒否したため、永住帰国が困難だった人たちが多くいた。これに対応するため、1989年に特別身元引受人制度が設けられ、身元が判明していたが永住帰国できずにいた残留邦人は日本に帰国後、身元引受人を探し地域に定住した。

政府は基本的に残留邦人の帰国を援護の範囲としていたが、身元保証人制度により、帰国の申請や帰国後の生活保証を家族・親戚が負担する仕組みとなっており、自助を要するものであった(浅野・佟, 2016, 192-194)。しかし、1994年になると包括的な援護政策として、日本政府は残留邦人に身元保証人を求めず、円滑に帰国の促進と国内での支援を行

うことにした。この方向転換は、1993年に高齢になった残留婦人たちが、国費による帰国援助を待っている「生きて帰れない」として起こした「強行帰国」事件がきっかけとなった<sup>(7)</sup>。この事件を受けて、政府は「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」(以下では、「自立支援法」とする)の議員立法を制定した。法務省は、入国の際に残留婦人を含む残留邦人を日本人として扱い、身元保証を要求しないとする判断を下した。その結果、帰国手続きは政府が直接行い、素早い円滑な帰国が促進された。

自立支援法は、身元保証人制度という残留邦人を外国人として扱ってきた制度的な壁を排除し、希望するすべての残留邦人と配偶者の帰国を可能にした。しかし、自立支援法の制定時には、すでに残留孤児は49歳以上、残留婦人等は62歳以上となっていた。つまり、遅い帰国は、日本での生活を人生の後半からスタートさせることになり、それが中国帰国者一世の生活基盤を脆弱なものにした。

厚生労働省・援護局中国孤児等対策室が実施した『中国帰国者生活実態調査』は、残留邦人の厳しい生活状況を明らかにしている。中国帰国者の年金受給者率は1995年の9.3%から2000年52%と、5年間で急増した。さらに生活保護の受給率も1995年の38.5%から2000年には65%と著しく増加した。年金受給率は中国帰国者の高齢化(残留邦人の平均年齢は58歳、残留婦人は66.9歳)により増えているが、生活保護費の受給率も増加している。国民年金の加入期間は当時25年未満であったため、中国帰国者たちの場合は受給額がわずかであった。そのため中国帰国者の生活保護受給の申請が増加した(厚生労働省社会・援護局, 1995, 2000)。1996年4月に中国残留邦人等に係る国民年金の特例措置が導入されたが、受給額は月額22,000円と満額の3分の1であった。保険料を追納して満額受給するという選択肢があったが、満額受給しても老齢基礎年金では生活することはできない。短い就労期間、わずかな年金受給額、そして非熟練労働による低い収入のため中国帰国者にとって老後の経済自立は困難であり、生活保護を受給するようになった(浅野・佟,

2016, 277-296).

生活保護受給は、行政による居住や生活、子どもたちへの教育に対する監視を伴い、中国帰国者は制約の多い生活を強いられた。例えば中国帰国者が養父母の様子を見る、墓参りをするために中国へ渡航している期間は、保護費の提供は停止された。中国帰国者からすれば、生活保護を受給することになったのは、そもそも早期の帰国措置を取らなかった日本政府の責任であり、遅い帰国による日本での老後の暮らしを心配する声が上がった。そのため「中国帰国者の老後の生活保障に関する請願」が提出されるが、2001年6月29日に審議未了不採択となった。請願の不採択を受けて、中国残留邦人と支援者による老後生活の保障を求めるデモが起きた。その後、国の責任を問うため、各地域で国家賠償を求める集団提訴が行われた。訴状の趣旨は、1)終戦時中国に遺棄し、そのまま長年にわたり祖国への帰還措置を取らなかったこと、2)辛苦の末帰国を果たした中国残留邦人に対し、定着、自立、生活保障等の施策を講じないでいることを不法行為、としてその被害を慰藉すべき賠償金を要求した<sup>(8)</sup>。

国家賠償請求訴訟は、残留邦人が支援者とともに活動し、日本での生活を改善するために、自立と人間の尊厳を求めた主体的な運動となった(浅野・佟2016: 388, 名和田2008: 85-86)。この訴訟は各地で中国帰国者のコミュニティを形成し、その後の彼(女)らの地域活動の土台を形成した。しかしながら、2005年7月に大阪地方裁判所の初判決で原告敗訴となり、以降その他の地域でも全面敗訴が続いた<sup>(9)</sup>。一方で、与党プロジェクトチームによって2007年7月、中国残留邦人等に対する新たな支援策を取りまとめられ、同年12月に新たな支援策を実施するための改正支援法(以下では「新支援法」とする)が公布された。

#### 4 新支援法と老後の暮らしの支援

新支援法は3つの大きな支援の柱をもつ。第一に、老齢基礎年金の満額支給である。国が国民年金保険料に相当する額を一時金として支給し、その中から未納の保険料を本人が収めることによって、満額の

老齢年金を受け取る仕組みを作った。

第二は、支援給付である。満額の老齢年金の支給でも中国残留邦人とその配偶者の世帯収入が一定の基準に満たない場合、生活保護に基づいて算出された支援給付が支給される。その目的は残留邦人等が置かれた特別な事情、1)長期にわたる中国等への残留を余儀なくされ、日本人として義務教育を受けるチャンスがなく、日本語が不自由な状況、2)帰国が遅れ、老後の備えが不十分であることに配慮し、最低生活を保証するものであった。支援給付<sup>(10)</sup>は世帯の状況に応じて、生活支援給付、住宅支援給付、出産支援給付、生業支援給付、葬祭支援給付、医療支援給付、介護支援給付となっている。また多くの中国帰国者が希望する中国への親族訪問や墓参りの場合、2ヶ月程度であれば渡航費用を収入認定しないなど、中国帰国者のトランスナショナルな家族関係<sup>(11)</sup>を考慮した内容となっている。

第三は、地域社会における生活支援である。具体的には、中国帰国者の地域での生活を支援するボランティアや交流事業を充実させるための補助金支給、就労支援等となっている。地域社会における中国帰国者の生活支援は、2000年代に入って開所された中国帰国者支援・交流センター<sup>(12)</sup>(以下では「支援・交流センター」とする)が中心的な役割を担っている。支援・交流センターは、中国帰国者が、地域の人とのつながりの中で、それぞれの世代にふさわしい「自立」ができるよう日本語学習支援事業、交流事業、地域支援事業、生活相談事業、情報提供事業、介護予防教室事業や語りかけボランティア訪問事業を実施している。こうした事業は高齢化が進む中国帰国者一世・二世を対象に健康や介護に関する情報を提供し、地域社会からの孤立することを防ぐことを目的としている。

#### 5 調査と調査対象者の概要

本研究の調査対象者は、筆者が中国帰国者の集まる介護予防教室や支援センター、日本語教室の活動に参加し、参与観察の中でインタビュー調査の協力者を募り、スノーボール方式で集めた。調査は



2017年から2022年にかけて広島県及び京都市で行った。参与観察では、介護予防教室、日本語教室、ちぎり絵教室等の中国帰国者向けの教室に参加し、高齢の中国帰国者及びスタッフの活動とそこでのやりとりを記録した。またインタビュー調査では、調査目的と内容、調査同意書とICレコーダーでの録音の説明を行い、調査対象者から調査の同意、ICレコーダーでの録音の承諾を得た。インタビュー調査は、約1時間から2時間を費やし、①中国での暮らしと帰国の経緯、②帰国後の就労や家族関係、③最近の暮らし、日本で老いることの3つを中心に、ライフストーリーを聞き取った。

本論文では、6人の調査対象者のうち1名の越境と日本での老いに関するライフストーリーを通じて、中国帰国者の日本での老いとケア支援のニーズについて考察する。

## 6 平野さん（男性・仮名）の越境と老いのライフストーリー

フィールドワークで出会った83歳の平野さんは、鼻歌混じりで演歌を口ずさみながら、いつも介護予防教室の前方の席に座っていた。介護予防教室のスタッフと日本語で会話しようとする積極的な平野さんの様子を見て、筆者は彼と演歌について話をし、暮らしについてのインタビューを依頼し、承諾を得た。彼の演歌好きは約40年前に日本に滞在していたときからだという。平野さんは、何度も日本に永住帰国する機会があったが、彼の日本への永住帰国は1997年とかなり遅い帰国であった。

### 6.1 一時帰国と永住帰国

平野さんの満州での経験は、おそらく典型的な残留孤児のものと考えられる。終戦のわずか2年前に、彼の家族は西日本から満州北部の小さな村に移住した。母親は移住して1年後に亡くなり、父親は終戦直前に兵役につきそのままとなった。終戦当時9歳の平野さんは、姉と弟とは別の中国人家庭の養子となった。養父母の家での暮らしについて平野さんは、「強制的に働かされ、学校にも行けなかった」と語り、いい印象を持っていないようだった。養父母

は豆腐の製造と販売をしていたため、平野さんは夜中の3時からその手伝いをしていたという。筆者が当時の中国での暮らしをさらに聞き出そうとすると、平野さんの目には涙が溢れた。平野さんは当時9歳だったため、自分が日本人であることを認識し、自分の状況を理解しながら暮らし、養父母の家で辛い思いしてきたのだと思われる<sup>(12)</sup>。そこで、筆者は中国での暮らしについての質問はやめ、日本への帰国の経験を聞いた。

平野さんが最初に帰国を試みたのは、戦後2ヶ月という早い段階だった。開拓団の先輩が平野さんを訪ね、「一緒に日本に帰ろう」と誘い、それに合わせて帰国の準備をしていたという。そんな中、養母から「海で船が襲われて、たくさんの人が死んだ」という怖い話を聞き、平野さんは少し躊躇したという。しかし、勇気を振り絞り、船が出る港に向かう途中、平野さんは突然「妹と弟たちを中国に置いて帰国すれば、日本の親戚に責められる」と思い、養父母の家に引き返したという。

その後、平野さんは1979年と1986年に2度日本に帰国している。中国帰国者たちが語る帰国には、2種類ある。一つは、一時帰国あるいは里帰りとして、日本での一定期間の滞在後、中国に戻るものであった。もう一つが、完全に日本に帰国する永住帰国であった。日本政府は1979年から里帰り費用補助の制度を導入し、残留邦人の日本での親族探しを経済面で支援した。

平野さんは中国で知り合いになった残留邦人の紹介で、1972年に広島県に一時帰国し、その間2年間建設会社で働いた。さらに1986年に再帰国して同じ建設会社で3年間働いた。この2度の帰国は、祖国へのノスタルジックな帰郷や肉親探しではなく、中国に家建てる資金を貯めるための出稼ぎが目的であった。平野さんは当時お金を貯めるという明確な目的を持っていたため、日本人の雇い主から仕事の後に「飲みに行こう」と誘われても、「日本人との付き合いを拒んだ」と語った。当時平野さんは、同僚らが口ずさんでいた演歌を聴き、歌を憶えたという。その歌が、介護予防教室で平野さんがよく口ずさんでいる演歌だった。

平野さんは、日本への永住帰国について「もちろん考えたけど、でも日本での生活は厳しかったから、自分や家族がやっていけるかどうか考えた。怖かったよ」と語った。これまでの一時帰国の経験から、平野さんは「日本に戻ることに不安を感じていた」と語った。しかし、日本で出会った残留邦人仲間から、「日本の生活は素晴らしい」と聞き、平野さんは1997年に60歳を過ぎて家族と一緒に永住帰国した。平野さんは、日本に帰ることへの具体的な不安を筆者に語らなかったが、1994年の自立支援法ができる以前の帰国に必要な身元保証人や日本での経済的な問題について、日本と中国にある残留邦人ネットワークから情報を得ていたのかもしれない。

平野さんの定年退職後に日本へ永住帰国するという決断は、他の中国帰国者に比べるとかなり遅いものであるが、最近よく取り上げられる、豊かな老後を送るための国際退職移住とよく似た移住である。平野さんが永住帰国をする1997年には、55歳以上の残留邦人が日本に永住帰国する際、日本政府は残留邦人を扶養するため同伴帰国する成人の子1世帯を援護対象<sup>(13)</sup>にしていた。これは、高齢期に差し掛かった残留邦人のインフォーマルケアを担う家族の移住を認めるという制度であった。平野さんは中国人の妻、次男と一緒に日本に帰国した。

## 6. 2 帰国後の日本語習得

家族と共に日本に永住帰国した平野さんは、他の中国帰国者と同様、すぐに帰国者自立支援センターに入所し、日本での生活に適應するために必要な日本語、文化、習慣を学ぶ4ヶ月間のコースを受講した。その後平野さんは、故郷であり過去に2度滞在したことのある広島県Z市に引っ越した。引っ越しをしてまもなく、中国帰国者の隣人がZ市の夜間中学校で学んでいることを聞き、平野さんは一緒に帰国した次男とともに、夜間中学校に通った。中国で養父母と一緒に働いていたために、毎日中学校に通うことができなかった平野さんだが、「日本に戻ってからは、一生懸命勉強しました」と語った。その熱心な学習意欲と努力の甲斐あって、平野さんは調査時にはかなり流暢な日本語を話し、インタビューは日本

語で行った。

平野さんの演歌好きは、日本語上達のモチベーションになっていた。平野さんはインタビューで「一時帰国の時は、日本語はあまり話せませんでした。演歌を歌うのは好きでした。テレサ・テンの『川の流れるように』を耳でコピーして歌えるようになりました」と語った。また、一時帰国の際、数回友人たちとカラオケに行き、演歌を歌ったことが、彼の短い日本滞在の良い思い出だったようだ。演歌好きの平野さんのために、夜間中学校の先生が演歌のテープを編集してプレゼントしたという。筆者と共同研究者がインタビューで彼の家を訪ねた際、彼はそのテープを嬉しそうに見せてくれた。

夜間中学を卒業以降も、平野さんは様々な教室通いに忙しい。平野さんは支援・交流センターが運営する日本語教室、中国帰国者のための介護予防教室だけでなく、地域の「いきいきサロン」にも通っている。「いきいきサロン」に参加する中国帰国者は少ない。「いきいきサロン」は高齢者の孤立を防ぐためにボランティアによって運営されている地域の居場所であるが、中国帰国者にとっては、「日本語がわからない」、「何が行われているのか理解できない」という理由から、積極的に行きたい場所ではないようだ。

そのため、中国・四国地域を管轄する支援・交流センター<sup>(15)</sup>は、中国帰国者が集住する地域で介護予防教室を開催している。支援・交流センタースタッフは活動メニューを作り、健康、加齢に伴う怪我の予防、転倒予防のための運動、クラフト作業と情報を中国語で提供している。例えば漢方薬と西洋薬を併用しようとする高齢の中国帰国者が多いため、薬剤師の資格を持つ中国帰国者二世を招いて、薬の正しい使い方の講座も開かれていた。他には、地域のボランティアやケアマネジャーが来て、体操健康と介護についての説明を行う。支援・交流センターのスタッフは、中国語と日本語が堪能な中国帰国者二世たちであり、彼女たちは、介護予防教室参加者の帰国の背景や日本での暮らしをよく理解しながら、中国帰国者と地域社会<sup>(14)</sup>をつなぐ役割を担っている。

中国帰国者のための介護予防教室は、中国語で情報を周知し、帰国者たちが中国語で会話しながら過

ごす場所であるが、平野さんはいつも日本語で話していた。平野さんの家には支援・交流センターが派遣する中国語語りかけボランティアが定期的に訪問している。この語りかけボランティアは、高齢の中国帰国者の孤立を防ぐことを目的としたプロジェクトの一環である。ボランティアは平野さんに中国語で話しかけるが、平野さんはいつも日本語で答えているという。

### 6.3 日本語通訳と地域での役割

平野さんは2年前に中国人配偶者を亡くして以来、一人で暮らしている。そのため平野さんの暮らしを心配した息子や孫たちが平野さんを訪ね、お惣菜の差し入れや冷蔵庫の中身を確認するなど、日々の生活の様子を見にくるという。筆者が平野さんの家でインタビューをしている最中に、長男が家にやってきた。長男に、一人暮らしの平野さんの暮らしぶりについて聞くと、「父は日本語をよく理解しているので、心配はしていません。ただ、一人暮らしなので、仕事が終わったら、(この家が)帰り道なので寄るようにはしています。あとは、誰かが様子を見に来るようにしています」と語った。

長男によると、平野さんは日本語を話すことが苦手な近隣の中国帰国者のために、日本語の通訳をしているという。平野さんは、「この地域には、日本語を勉強したくない、もう無理という高齢の中国帰国者がたくさんいます。日本語を勉強しても中国語しか話さない。私は頼まれて彼らと病院やリハビリセンターと一緒にいき、通訳をしています。今でも私は日本語教室に通っています。そこに行くのが好きなんです。自転車で行くし、元気だし、楽しいよ」と、にこやかに語った。

かつては地域のボランティアや支援・交流センターが開催する日本語教室に熱心に通っていた中国帰国者たちだが、高齢期に入って日本語を学び続けることは難しい。高齢中国帰国者は、家では配偶者とはもちろんのことだが、子どもたちあるいは孫たちとも中国語で会話をしている。平野さんの孫たちは中国語と日本語を話し、孫の一人は、現在日本の大手服飾メーカーの中国支社で働いているという。中国

帰国者二世、三世たちは日本で教育を受けており、日本語も堪能な人が多いが、一世が日常会話で使う言語は中国語である。インタビューでは、筆者と日本語で話していた平野さんだが、訪ねてきた息子さんとは中国語で会話をしていた。

80歳を過ぎても、平野さんは近隣に住む中国帰国者に頼まれて通院の付き添いや日々の通訳に忙しい。病院に行き、日本語で自分の症状を説明することに躊躇するのは、平野さんの周りの中国帰国者だけではない。中国残留孤児援護基金が実施した『健康・介護に関する調査』によると、多くが「日本語が上手くないため、サービスを利用していない」と回答している(中国残留孤児援護基金2020)。他にも「帰国者対象の介護センターの設立」や「中国語ができるヘルパーの要望」という中国語のケアサービス提供の要望がある。また介護サービス利用の際に生じる言葉の問題から「日本の介護施設は怖い」、「精神的に虚しいから利用したくない」(中国残留孤児援護基金 2020:19)との声もあり、ケアサービス利用の際の心配の声<sup>(16)</sup>が挙げられていた。

挨拶程度の日本語には問題がない中国帰国者一世たちだが、医療・介護サービス等で使われる日本語の意味を理解することは難しい。そのため、医療にかかることに躊躇する、あるいは中国語を話す医者やスタッフがいる病院に遠くても通う人たちがいる(小笠原, 2019)。支援・交流センターでも2017年から「語りかけボランティア訪問事業」を開始し、「語りかけボランティア」の養成と介護事業所等への派遣をし、日本人介護職員と中国帰国者の利用者の意思疎通の支援を行なっている。広島県ではひろしま国際センターが多言語の医療通訳ボランティア派遣事業を実施しているが、医療機関からの派遣依頼を受けて派遣しており、外国人住民個人からの派遣依頼は受付けていない。そのため、医療機関は限定されており、利用ができないこともある。

このような状況の中、近隣の中国帰国者に頼まれて病院等に付き添って通訳をする平野さんは、地域の貴重な存在だと考えられる。しかし、熱心に日本語を学習し、新しい語彙をメモして活用しようとする平野さんでも医療用語を「中国語にするのは難し

い」と語っていた。

## おわりに

本論文では、日本の残留邦人への遅い帰国政策と老後の暮らしの問題を歴史的背景から概説し、現在の中国帰国者の日本での老いと暮らしと、そして多文化の背景を持つ人々への支援とはどのようなものかについて記述した。前述した、高齢移民が直面する「累積的な不利益と利益」にあわせて、中国帰国者の活動の場の参与観察とライフストーリーを分析した結果、得た知見は以下の3点である。

第一に、2006年に導入された新支援法により、高齢化がすすむ中国帰国者に合わせて地域での暮らしを支える居場所が累積的な利益をもたらしている。平野さんの語りからも明らかになっているが、支援・交流センターは日本語教室や中国語の介護予防教室を開設し、高齢者が地域で健康に暮らす支援を行っている。介護予防教室では、医療や介護サービス、薬の飲み方の説明、また日本人のケアマネジャーによる健康講座もあり、支援・交流センタースタッフが通訳することによって、中国帰国者たちは正しい医療の情報を得ていた。

第二に、高齢の中国帰国者は支援の受け手だけではなく、近隣住民への手助けを積極的に行なっていることが明らかになった。平野さんの永住帰国は比較的遅いが、人生の晩年で学んだ日本語を積極的に活用し、近隣の住民への通訳活動をしていた。この場合もまた「累積的な利益」として見るができるだろう。新支援法による地域連携と支援を目的とした中国帰国者の居場所作りは、平野さんの近隣の中国帰国者への通訳活動という、近隣住民へ利益を配分するという広がりを見せている。こうした平野さんの活動は、残留邦人のライフストーリーに強調されがちな、社会サービスの受け手や日本における弱者という枠を超えている。もちろん平野さんは高齢中国帰国者の代表ではない。しかし、これまでも中国帰国者の集住地域では、日本語の読み書きができる年長の残留邦人（その多くは残留婦人だが）が日本の日常生活に関する通訳や情報提供の役割を担ってきた。日々のちょっとした困りごとに対応で

きるのは、地域に住む平野さんのような人である。同じ言語と文化的背景を共有する地域の人による小さな互助は、受け手の利益だけでなく、手助けをする平野さん自身にもやりがいをもたらしているようである。

最後の3点目は累積的な不利益となる、高齢中国帰国者の直面する言語の問題である。高齢中国帰国者にとっての累積的な不利益は、日本人として帰還することを困難にした制度的な問題が長年積み重なって形成されたものである。国家訴訟とその後の新支援法制定によって、経済的な不利益はやや減少したが、「言葉の違い」「文化・習慣の違い」は中国帰国者の加齢とともに再度問題を突きつけている。中には、日本語習得の困難を乗り越えて、平野さんのように隣人への手助けをしている人たちもいるが、大半は加齢とともに日本語活用の機会が減り、医療やケアに関する日本語での理解は難しいことが参与観察、スタッフや中国帰国者らの発言によって明らかになった。健康やケアに関する情報を提供する目的で中国語での介護予防教室や語りかけボランティア、地域の介護施設の介護職員への啓発等が行われている。しかし、支援・共生センターは中国・四国地方を管轄としており、広範囲の支援活動を展開しているが、県外や広島市外に住む人たちへの十分な支援が行き届いているとは言い難い。今後80歳以上になる中国帰国者一世たちの支援・共生センターの教室への利用は困難となる中、中国帰国者が地域で介護を受けながら暮らすことを想定したサービスの提供が必要である。

新支援法以降は、中国帰国者一世の暮らしの問題は長年抱えていた経済問題から健康と介護問題へシフトしている。高齢の中国帰国者は国籍上日本人であるが、彼女/彼らのトランスナショナルな生活文化は日本人、そして定住先の地域コミュニティの文化とは違う。そのため、利用可能な介護サービスから漏れ落ちている可能性がある。

中国帰国者だけでなく、1980年代から日本に移住して暮らす日系人、少数ではあるがフィリピン人やインドネシア人、ベトナム人ら多文化の背景を持つ人たちが近年高齢期に達している。さらに2018



年から人材不足を補うために特定技能2号が新しく在留資格として創設された。この在留資格は、在留期間は3年（1年または6ヶ月）ごとの更新もあるが、上限が決められておらず、家族帯同も可能である。そのため外国人が長期間日本で働き、住み続けることを可能にする。このことから、今後は外国籍住民の高齢化も視野に入れる必要があり、文化や言語に配慮したケアのニーズはさらに増加すると考えられる。介護保険制度は国籍を問わない制度であるが、利用する側から見るとまだまだ多様な言語と文化に対応したサービスの選択肢は少ない。そうした中、多文化の背景を持つ高齢者の暮らしを地域で支えるには、言語や文化に加えて、利用者たちの個別のライフコース、出身国と日本との歴史的背景を理解したケアサービスの提供が必要である。それには、多文化の背景を持つ人々自身自身の集住地域での共助としてのケアの社会関係資本の強化と、地域社会の多文化を視野に入れた社会関係資本の構築が必要である。

#### 注：

- (1) 蘭は中国残留孤児と中国残留婦人を中国に残留した日本人と位置付け、中国残留日本人と称している。中国残留日本人という呼称は、すでに歴史社会学の研究では一般的になっているが、本稿では、蘭の論文からの引用については「中国残留日本人」と記述するが、本論文では法律等で一般的に使用されている「中国残留邦人」の名称を使う。また、中国帰国者と中国残留邦人の両方を使う。
- (2) 欧米では、移民研究と老年社会学の交差として、2000年代からグローバル化の影響で多くの海外で暮らす外国籍住民の高齢化と高齢者の越境が研究対象となっている。移民研究では労働移民だけではない移民に焦点が当てられたこと、そして老年社会学では、高齢者のアクティブな暮らし方とケアについて高齢の移民に関する研究がある。こうした背景から、イギリスの老年社会学者であるフィリップソンは越境の結末としての高齢期には、累積した利益と不利益があると指摘する。
- (3) 医療通訳に関しては、小笠原、飯田らによる中国帰国者の支援制度とあわせた研究がある。他には文化的な配慮とケアについては、王・木下・江川（2012）、王・渋谷（2018）、河本（2021）、牧田（2012）などの具体的なケアニーズと地域の支援への考察がある。
- (4) 13歳以上の日本人の多くは女性たちであったため、一般的には「残留婦人」と称されているが、女性たちだけでなく男性も1割程度含まれていたため、「等」と表記をする。
- (5) 1958年5月2日に起きた長崎国旗事件が発端となり、日本赤十字社、日中友好協会、日本平和連絡会が主導していた引揚は一旦中止となる。しかしすぐに引揚は中断されず7月まで継続された。
- (6) 1972年の日中国交正常化以降も中国はまだ文化大革命の最中であった。日本政府は「彼女/彼らを中国公民である」としていた（蘭・高野2009：317）
- (7) 当時残留婦人たちは、特別身元引受人を確保すると国費による永住帰国ができるようになっていた。しかし、彼女たちはなかなか特別身元引受人が決まらず、一時帰国から中国に帰る際にビザを持たず、永住帰国に変更した。
- (8) 中国帰国者の会「中国残留婦人国家賠償裁判ニュース、なぜ訴え、何を求めてきたか」『会報』2003年12月10日発行を参照。
- (9) 2006年12月、神戸訴訟がただ一つ、原告が勝訴した。神戸地裁は「孤児の損害は日中国交回復後、政府が早期に救済する責任を果たさなかった結果で、戦争が理由ではない」と国の法的責任を認める判決を出す。
- (10) 支援給付では、中国帰国者が子どもや孫世代と同居すること認めている。同居を理由に支援給付が受けられなくなることがないように、子ども等世帯の収入認定方法に一定の配慮がされた。
- (11) 2014年からは残留邦人等の死亡後、配偶者に配偶者支援金の給付が開始される。
- (12) 首都圏センター、北海道センター、東北センター、東海・北陸センター、近畿センター、中国・四国センター、九州センターが国からの委託事業

として開設され、それぞれのセンター所轄の地域の実情に合わせた支援活動が提供されている。例えば、中国・四国センターは、日本語教室の他にグラウンド・ゴルフ、太極拳、和紙ちぎり絵教室に加え高齢者介護予防教室など多様な交流活動教室を運営している。

- (13) 筆者は他の中国帰国者へのインタビュー調査において、何度も中国帰国者に中国での暮らしや家族関係について聞こうと試みたが、通訳や帰国者の見守りをしている二世たちから「一世たちが昔のことを思い出すので、やめてほしい」と言われていた。平野さんの涙を見た途端、二世たちの忠告を思い出し、話題を変えた。
- (14) 中国残留邦人が帰国する際、配偶者と未成年の子については永久帰国する際に帰国援助となっていた。しかし、残留邦人の年齢が高齢化し、1995年から日本での暮らしを支える家族、つまり成人の子ども1世帯、中国帰国者二世とその配偶者、未成年の子（中国帰国者三世）を含み、帰国の旅費と帰国後の援護の対象とした。以降、1997年に残留邦人の年齢が60歳から55歳に引き下げられた。これらの人たちを永住帰国援護の対象者とし、以降、2ヶ月の支援・交流センター定着促事業宿泊施設への入所や公営住宅への入居などの援護も受けることが可能。
- (15) 「中国残留日本人の声を聞く会」による啓発活動を行なっている。これまでに第18回開催された。この会では、①歴史的な背景についての講座、②満洲移民のニュース映像、③満洲移民で帰国した残留日本人の語り、④満洲移民の写真・パネルの展示が行われる。中国残留邦人本人による体験談と帰国後の生活についての講話を行なっている。第19回は福山市で開催の予定。
- (16) 中国・四国中国帰国者支援・交流センターは、介護予防教室だけでなく、交流事業として交流活動教室（グラウンド・ゴルフ、太極拳、生き生き運動教室、和紙ちぎり絵教室等の講座を実施）、他にも地域交流会、地域生活支援事業として高齢者福祉施設の訪問をし、中国帰国者の利用者や施設スタッフに帰国者に対する理解と関心を高めてもら

う交流会も実施している。

- (17) 広島県にある中国帰国者が利用している特別養護老人ホームの聞き取り調査（2019年に実施）では、中国帰国者の利用者は数日入所して、すぐに「家族で面倒を見ますから」と、退所したケースがあったと聞いた。その施設には、中国出身の看護師と介護職員が働いており、中国語で説明がされていたという。しかし、インタビューした介護職員は、「他の入所されている方たちとの会話ができないことが退所の原因ではないか」と語った。

## 参考文献

- 浅野・佟，2016.『中国残留日本人孤児の研究-ポスト・コロニアルの東アジアを生きる』御茶の水書房。
- 蘭信三，1994.『「満洲移民」の歴史社会学』行路社。
- 蘭信三，2009.「総論課題としての中国残留日本人」蘭信三編著『中国残留日本人という経験「満洲」と日本を問い続けて』勉誠強出版。
- 蘭信三・高野和義，2009.「地域のなかの中国帰国者」蘭信三編著『中国残留日本人という経験「満洲」と日本を問い続けて』勉誠強出版。
- 飯田奈美子，2010.「中国帰国者の支援制度から見るコミュニティ通訳の現状と課題ー通訳者の役割と課題」『立命館人間科学研究』21：75ー88。
- 王欣・木下久美子・江川緑，2012.「中国帰国者向け介護における文化的配慮についてー中国社会での介護観の実態とその変遷に関する考察からー」『老年社会科学』34(2)：216。
- 王榮・渋谷努，2018.「中国帰国者の介護問題から見た在住外国人高齢者への介護支援の現状と課題ー異文化介護の現場からー」『社会科学研究』(38)2，2-18。
- 小笠原理恵，2019.『多文化共生の医療社会学 中国帰国者の語りから考える日本のマイノリティ・ヘルス』大阪大学出版。
- 河本尚枝，2021「高齢中国帰国者の生活支援ニーズーソーシャル・キャピタルの観点からー」『広島大学大学院人間社会科学研究紀要』(2)：

95-107.

N P O法人中国帰国者の会編, 2011『わたしたちは歴史の中に生きているー「中国残留邦人」と家族10の物語』かりん舎.

厚生労働省社会・援護局, 1995.『中国帰国者生活実態調査結果』 <https://www.kikokusha-center.or.jp/kikokusha/tohkei/index2.htm> 2024年7月20日検索

厚生労働省社会・援護局, 2000.『中国帰国者生活実態調査結果』 <https://www.kikokusha-center.or.jp/kikokusha/tohkei/index2.htm> 2024年7月20日検索.

厚生労働省, 2024.「中国残留邦人の状況」  
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/bunya/engo/seido02/kojitoukei.html> 2024年9月14日検索.

中国帰国者の会「中国残留婦人国家賠償裁判ニュース, なぜ訴え, 何を求めてきたか」『会報』2003年12月10日

中国「残留孤児」国家賠償訴訟弁護団全国連絡会編, 2009.『政策形成訴訟-中国「残留孤児」の尊厳を求めた裁判と新支援策実現の軌跡』中国「残留孤児」国家賠償訴訟弁護団全国連絡会.

中国残留孤児援護基金, 2020.『健康・介護の状況調査の結果』 <https://www.engokikin.or.jp/Portals/0/【HP】R01介護調査結果.pdf> 2024年9月14日検索

名和田澄子, 2008.「法廷における中国残留孤児の生活史-その主体性の確立を目指して」『社会福祉学研究』(3): 85-86.

藤沼敏子, 2020.『あの戦争さえなかったら 62人の中国残留孤児たち (下)』津成書院.

牧田幸文, 2012.「中国帰国者のエンパワメントと地域ケア作りー夕陽紅の会の取り組みー」加藤博史・小澤亘編著『地域福祉のエンパワメントー協働がつむぐ共生と暮らしの思想』, 晃洋書房.

満洲開拓史復興委員会編『満洲開拓史』全国拓友協議会.

南誠, 2016.『中国帰国者をめぐる包摂と排除の歴史

社会学』明石書店.

Phillipson, C., 2015. Placing Ethnicity at the Centre of Studies of Later Life: Theoretical Perspectives and Empirical Challenges. *Ageing & Society* 35 (5), pp. 917-934.

# A study of aging and support for Japanese Returnees from China —A life story of transnational migration and aging—

Yukifumi MAKITA

## Abstract :

Following WWII, over one million Japanese citizens repatriated from former Manchuria, the north part of China, but tens of thousands of Japanese women and children were left scattered behind. Those Japanese civilians left behind were abandoned war orphans and women, known as *zanryu- hojin*. They lost several chances to repatriate over the years because of the post war politics between China and Japan. The normalization of diplomatic relations between Japan and China in 1972 made it possible for Japanese nationals who were left behind in China to return home. However, due to the Japanese Government's late repatriation policies, *zanryu- hojin* were unable to for several decades. This systematic delay in returning home has made the daily lives of returnees fraught with hardships.

They are now getting older, a condition that coincides the 'cumulative disadvantages and advantages'. Therefore, this paper reviews the historical background of the late returning *zanryu -hojin*. Moreover, based on the life story of an aged Japanese repatriate whose transnational experiences and ageing were collected through participant observation and interview. This paper examines life old age in Japan and the support needs of these people.

Keywords : Japanese citizens who left behind in China, Japanese returnees from China, aging, transnational experience, life story

DOI : 10.15096 / UrbanManagement.1707